

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、民間設備投資、輸出及び生産が増加したほか、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気回復が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前期に比べ 0.5%減の 1兆 4,017億円、経常収益は 0.5%減の 1兆 4,094億円、経常費用は 2.2%増の 1兆 2,841億円、経常利益は 21.7%減の 1,252億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額 91億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は 13.9%減の 768億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,143	13,229	86	99.3
	営業利益	1,629	2,053	424	79.3
エネルギー 関連事業	売上高	1,238	1,232	6	100.5
	営業利益	46	34	11	135.1
情報通信事業	売上高	737	692	45	106.6
	営業利益	6	7	-	-
その他の事業	売上高	201	194	7	103.8
	営業利益	30	38	7	80.1

(注) 1 事業区分につきましては、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、上記の4区分に変更しております。このため、「16年度(B)」の実績は、変更後の事業区分に合わせて組み替えております。

2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものであります。

電気事業

売上高は、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、前期に比べ 0.7%減の 1兆 3,143億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより 20.7%減の 1,629億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電設備の建設工事の完成高は減少しましたが、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ 0.5%増の 1,238億円となりました。営業利益は、建設工事の原価の減少などにより 35.1%増の 46億円となりました。

情報通信事業

売上高は、通信システム工事や情報システム開発の完成高の増加などにより、前期に比べ 6.6%増の 737億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、ほぼ前期並みの 6 億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった 3 社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ 3.8%増の 201億円、営業利益は 19.9%減の 30億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、9～10月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加や、11～12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ 3.0%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前期に比べ 4.6%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は 829億 5 千万kWhとなり、前期に比べ 3.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	28,241	27,459	782	102.8
電	力	54,715	52,740	1,975	103.7
販売電力量合計		82,956	80,199	2,757	103.4
再	一般需要	60,765	58,982	1,783	103.0
掲	大口電力	22,191	21,217	974	104.6

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,092 (81.6)	4,743 (113.2)	1,651 (31.6)	65.2
	火 力	31,804	29,726	2,078	107.0
	原 子 力 (設備利用率)	39,991 (86.8)	39,687 (86.2)	304 (0.6)	100.8
	計	74,887	74,156	731	101.0
他 社	16,405	14,326	2,079	114.5	
融 通	213	100	113	212.3	
揚 水 用	267	327	60	81.7	
合 計	90,812	88,055	2,757	103.1	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は前期に比べ0.3%減の1兆3,294億円、経常収益は0.3%減の1兆3,339億円となりました。一方、支出面では、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇などに伴い燃料費が増加したことや他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.9%増の1兆2,197億円となりました。以上により、経常利益は25.3%減の1,141億円となりました。

また、子会社である西日本環境エネルギー株式会社への支援損100億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は22.7%減の691億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする利益処分案を株主総会に付議する予定です。

収 支 比 較 表(単体)

(単位：億円，%)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						17年度	16年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,623	5,667	43	99.2	42.2	42.4
	電 力 料	7,285	7,363	77	98.9	54.6	55.0
	(小計)	(12,909)	(13,030)	(121)	(99.1)	(96.8)	(97.4)
	そ の 他	430	353	76	121.5	3.2	2.6
	[売上高]	[13,294]	[13,331]	[37]	[99.7]	[99.7]	[99.6]
	合 計	13,339	13,384	44	99.7	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,784	1,859	74	96.0	14.6	15.7
	燃 料 費	1,797	1,432	365	125.5	14.7	12.1
	修 繕 費	1,573	1,587	13	99.2	12.9	13.4
	減価償却費	1,995	2,103	107	94.9	16.4	17.7
	購入電力料	1,132	1,055	76	107.3	9.3	8.9
	支払利息	384	465	80	82.6	3.2	3.9
	そ の 他	3,528	3,352	176	105.3	28.9	28.3
		合 計	12,197	11,855	342	102.9	100.0
	[営業利益]	[1,596]	[2,015]	[419]	[79.2]		
	経 常 利 益	1,141	1,529	387	74.7		
	渴水準備金	46	26	73	-		
	特 別 損 失	100	66	33	150.4		
	税引前当期純利益	1,088	1,435	347	75.8		
	法 人 税 等	396	541	145	73.2		
	当 期 純 利 益	691	893	202	77.3		

(参 考)

	17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A-B)
原油 C I F 価格	55.8\$/b	38.8\$/b	17.0\$/b
為 替 レ ー ト	113.3円/\$	107.5円/\$	5.8円/\$

(3) 資産，負債及び資本の状況(連結)

資産は，電気事業固定資産の減少はありましたが，当期から使用済燃料再処理等積立金を計上したことや，保有株式の時価上昇に伴い長期投資が増加したことなどから，前期末に比べ 526億円増の 4兆1,023億円となりました。

負債は，有利子負債が減少したことなどから，前期末に比べ 225億円減の 3兆394億円となりました。有利子負債残高は，前期末に比べ 344億円減の 2兆1,049億円となりました。

資本は，配当の支払いなどによる減少はありましたが，当期純利益の計上などにより，前期末に比べ 735億円増の 1兆527億円となりました。株主資本比率は前期末に比べ 1.5ポイント向上し 25.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは，使用済燃料の再処理等実施のための外部積立を実施したことや，昨年1月からの電気料金値下げの実施による電灯電力料収入の減少などにより，前期に比べ 35.4%減の 2,709億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，前期に比べ 1.8%増の 1,970億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，前期に比べ 69.9%減の 666億円の支出となりました。

以上により，新規連結に伴う増加額 16億円などを加えた，当期末の現金及び現金同等物の残高は，前期末に比べ 88億円増加し 516億円となりました。

(5) キャッシュ・フロー指標(連結)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
株主資本比率(%)	19.2	20.0	22.1	24.2	25.7
時価ベースの株主資本比率(%)	20.2	19.5	22.1	26.7	30.6
債務償還年数(年)	6.9	5.4	6.0	5.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.8	4.8	8.4	6.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は，期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち，社債，長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連 結（通期）

電気事業における販売電力量の減少や電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

(2)単 体（通期）

売上高については、販売電力量が、前年度の猛暑・厳冬の影響により、前期に比べ 2.1%減少することに加え、本年4月実施の電気料金値下げの影響により減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、過去の退職給付債務の償却が前年度で完了したことなどによる人件費の減少など好転要因はありますが、売上高の減少や、為替レートの円安などによる燃料費の増加などにより減益となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,830 [99.0%]	13,600 [97.0%]	6,480 [98.5%]	12,900 [97.0%]
営 業 利 益	940 [99.2%]	1,440 [84.1%]	900 [97.5%]	1,340 [83.9%]
経 常 利 益	730 [98.6%]	1,040 [83.0%]	700 [96.4%]	950 [83.2%]
当 期 純 利 益	450 [105.7%]	620 [80.7%]	440 [105.7%]	580 [83.9%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(単体)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	411億kWh [98.6%]	812億kWh [97.9%]
原 油 C I F 価 格	63\$/b	
為 替 レ - ト	120円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	85.9%	82.1%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)18年度収支変動影響額(単体)

	通 期
原油 C I F 価格 1\$/b	24億円
為 替 レ - ト 1円/\$	14億円
原子力設備利用率 1%	21億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，平成17年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくこととなりました。今後，平成19年4月頃を目途に，全面自由化についても具体的な検討を開始することとされております。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保等のための環境整備を図る方向性が示されております。

このうち，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月に施行されるとともに，再処理施設解体費用などこれまで未確定だったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられ，リスクの軽減が図られました。

一方，当面利用可能な再処理能力を超えて発生し中間貯蔵が予定されている使用済燃料の取扱いなど，具体的な措置が今後の検討に委ねられているものもあり，将来的に費用負担が生じる可能性もあります。なお，この中間貯蔵される使用済燃料につきましては，平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」において，平成22年頃から方策についての具体的な検討を開始することとされております。

また，国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより，原子力発電に係る費用負担が増加する可能性もあります。なお，現在，電気事業分科会原子力部会等において電力自由化と原子力発電，原子力に関するリスクの低減・分散策等について検討がなされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で2兆1,049億円（総資産の51.3%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の91.2%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。